

平成 29 年度事業計画

I 基本方針

国は、「ニッポン一億総活躍プラン（平成 28 年 6 月 2 日閣議決定）」の中で「高齢者の就労促進」を掲げ、次のように述べています。

「日本には、アクティブシニアとも言われるように、元気で就労の意欲にあふれ、豊かな経験と知恵を持っている高齢者がたくさんおられる。他方、高齢者の 7 割近くが、65 歳を超えても働きたいと願っているのに対して、実際に働いている人は 2 割にとどまっている。（中略）人口が減少する中で我が国の成長力を確保していくためにも、高齢者の就業率を高めていくことが重要である。」

これら国の施策の実現を担う団体として、シルバー人材センターの役割は、益々重要になってきています。

このような状況を踏まえ、「高齢者が地域で働くことを通じて、活力ある高齢社会・地域社会づくりに貢献するとともに高齢者が健康で充実した生活ができること」を基本理念とし、「シルバープラン青梅 第 3 次長・中期計画」にもとづき、以下の基本方針を柱として平成 29 年度の実業計画を策定しました。

1 地域への貢献

地域を中心とした組織活動を展開し地域社会に貢献します。

2 丁寧な仕事の推進

「丁寧」、「確実」、「親切」な就業を推進し、誰からも愛され親しまれるシルバーをめざします。

3 安全第一

安全はすべてに優先し「事故ゼロ」をめざします。

4 生きがい

会員が生きがいをもって就業できるよう就業機会の確保に努めます。

5 効率的な組織運営

効率的で開かれた組織運営をめざします。

II 事業計画

1 受託事業

(1) 適正就業の推進

適正就業ガイドラインにもとづき、発注者ならびに会員に対し、事業の仕組み等を啓発し適正就業を推進します。

(2) 受注作業の迅速化

受注が季節的に集中する職種においては、応援体制を取り入れ効率的、迅速に対応します。

(3) 就業規約等の啓発

センターの基本理念や就業規約等を理解したうえで就業にあたっていただくため接遇研修を通じて啓発します。

2 指定管理事業

釜の淵市民館および永山ふれあいセンターの管理においては、指定管理者として、利用者が気持ちよく利用できるよう管理運営に努めます。

3 独自事業

(1) パソコン教室

一般市民を対象とするパソコン教室の受講者増を図るためイベントや市広報を活用しPRに努めます。

(2) シルバーショップ「よりみち」

広く市民に「よりみち」を利用していただくため、展示販売物の充実を図るとともにイベントを活用しPRに努めます。

(3) 東原プール売店

子供たちに好評を得ているものの、夏季の厳しい就業環境における事業であることを踏まえ、会員の健康管理等に配慮しながらサービスの向上に努めます。

4 リサイクル事業

会員がもつ技能を活用し、粗大ごみとして出された再生可能な物品を再生・販売して資源リサイクルに努めます。また、人気物品を確保し、販売点数の増加を図るとともに、商品の配送など利用者サービスの向上に努めます。

5 普及啓発事業

- (1) 本年度に当センターが設立 40 周年を迎えるため、会報記念号の発行などの記念事業を実施します。
- (2) 「いきいきシルバーまつり青梅」の開催や「産業観光まつり」に参加し、市民への事業の普及啓発に努めます。
- (3) ホームページの充実を図り情報提供に努めます。

6 研修・講習事業

会員の資質、技能の向上や安全就業を推進するため、次の事業を実施します。

- (1) 新たな就業場所で質の高いサービスを提供するため、接遇研修を実施するとともに就業するにあたっての基本的なルール等の習得研修を実施します。
- (2) 安全就業を推進するため、刈払機等機器取扱い研修を実施し、事故防止に努めます。
- (3) 夏季の健康管理研修として熱中症予防研修を実施します。
- (4) 連合が主催する研修に積極的に参加し役職員の資質の向上に努めます。
- (5) 会員が技能向上のため参加する就業支援研修に対し支援します。
- (6) 新入会員に対しては、入会説明会、新入会員研修の中で、センター事業の理念をはじめとする基本的事項の習得に努めます。

7 就業開拓事業

(1) 就業開拓

「空き家の管理」業務について、青梅市と連携しながら、普及啓発パンフレット等により P R に努めます。

(2) 女性会員の就業機会確保

女性委員会により、女性会員の活動および就業に関する検討を進めるとともに、女性会員の就業機会の確保に努めます。

(3) 介護予防・生活支援サービスの実施

青梅市地域包括支援センターと連携し、市の指定事業者として、介護予防・生活支援サービスを実施します。

(4) 労働者派遣事業の推進

労働者派遣事業については、平成 30 年度実施に向け、事業開始の手続きを進めます。

8 相談事業

会員間のトラブルや就業上の悩みごとなどを早期に解決するため、就業相談窓口を開設します。

9 安全就業推進事業

「事故ゼロ」をめざし、安全就業を推進するため、次の事業を実施します。

- (1) 「安全就業強化月間」、「冬期傷害事故防止月間」、「私は事故を起こさない大会」、「健康体操講習会」を実施し、安全意識の高揚と事故防止に努めます。
- (2) 職場ごとの安全目標設定を推進し事故防止に努めます。
職場巡回を実施し、各職場の安全就業実態の把握、点検に努め、改善の必要な職場においては改善策を講じます。
- (3) 青梅警察署と連携し、就業途上等の交通事故を防止するため「交通安全教室」や「自転車シミュレータ交通安全教室」を実施します。

10 組織運営

- (1) 地域班活動の推進
統括班長を中心とした地域班活動を推進します。
- (2) 危機管理およびBCP（事業継続計画）の推進
大規模災害等における危機管理およびBCP（事業継続計画）マニュアルにより、行動できるよう普及啓発に努めます。
- (3) 個人情報および特定個人情報の保護・管理の徹底
個人情報保護方針および特定個人情報保護方針にもとづき個人情報等の保護と管理の徹底に努めます。
- (4) 会員の事業参画推進
イベントの企画など会員の積極的事業参画を推進します。
- (5) 情報提供
会報「シルバー青梅」やホームページを活用し、情報提供に努めます。
- (6) 未収金の早期回収
事業運営に大きな影響をおよぼす未収金については、早期の回収に努め貸し倒れの防止に努めます。
- (7) 事務所等への円滑な移転
道路拡幅工事に伴う事務所および作業所の円滑な移転を進めるとともに、快適な利用環境となるよう必要な整備を行います。

平成29年度 収支予算書（正味財産増減計算）

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法 人 会 計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	650,500	650,500	1,301,000
正会員受取会費	650,000	650,000	1,300,000
特別会員受取会費	500	500	1,000
受託事業収益	424,330,570	6,807,430	431,138,000
受取配分金	377,774,000	0	377,774,000
受取材料費等	14,066,000	0	14,066,000
受取事務費	32,490,570	6,807,430	39,298,000
受取補助金等	46,792,933	0	46,792,933
受取連合交付金	7,238,000	0	7,238,000
受取市補助金等	36,392,000	0	36,392,000
福祉・家事援助センター設置助成金	2,900,000	0	2,900,000
指定正味財産から振替	262,933	0	262,933
雑収益	42,000	42,000	84,000
受取利息	1,500	1,500	3,000
雑収益	40,500	40,500	81,000
経常収益計	471,816,003	7,499,930	479,315,933
(2) 経常費用			
事業費	477,275,070		477,275,070
支払配分金	377,774,000		377,774,000
支払材料費等	8,366,000		8,366,000
職員基本給	20,302,560		20,302,560
職員特別手当	7,829,200		7,829,200
職員諸手当	4,949,600		4,949,600
法定福利費	7,193,480		7,193,480
福利厚生費	78,200		78,200
退職給付費用	1,324,800		1,324,800
臨時雇賃金	9,415,120		9,415,120
会議費	235,000		235,000
旅費交通費	2,073,000		2,073,000
通信運搬費	1,265,500		1,265,500
減価償却費	1,190,850		1,190,850
消耗什器備品費	3,622,380		3,622,380
消耗品費	5,710,880		5,710,880
修繕費	1,035,000		1,035,000
印刷製本費	709,510		709,510
燃料費	1,440,000		1,440,000
光熱水料費	2,201,050		2,201,050
賃借料	4,960,180		4,960,180
保険料	4,148,000		4,148,000
手数料	184,800		184,800
委託費	8,648,680		8,648,680
諸謝金	89,000		89,000
租税公課	1,645,000		1,645,000
支払負担金	725,280		725,280
自転車登録証代金	158,000		158,000
貸倒引当金繰入額	0		0
雑費	0		0

科 目	公益目的事業会計	法 人 会 計	合 計
管理費		7,499,930	7,499,930
職員基本給		1,765,440	1,765,440
職員特別手当		680,800	680,800
職員諸手当		430,400	430,400
法定福利費		625,520	625,520
福利厚生費		6,800	6,800
退職給付費用		115,200	115,200
臨時雇賃金		334,880	334,880
会議費		0	0
旅費交通費		478,000	478,000
通信運搬費		104,500	104,500
減価償却費		210,150	210,150
消耗什器備品費		703,620	703,620
消耗品費		447,120	447,120
修繕費		0	0
印刷製本費		272,490	272,490
光熱水料費		187,950	187,950
賃借料		683,820	683,820
保険料		0	0
手数料		15,200	15,200
委託費		334,320	334,320
租税公課		70,000	70,000
支払負担金		18,720	18,720
雑費		15,000	15,000
経常費用計	477,275,070	7,499,930	484,775,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,459,067	0	△ 5,459,067
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 5,459,067	0	△ 5,459,067
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
移転補償金収益	18,106,588	0	18,106,588
経常外収益計	18,106,588	0	18,106,588
(2) 経常外費用			
移転費用	2,894,400	0	2,894,400
経常外費用計	2,894,400	0	2,894,400
当期経常外増減額	15,212,188	0	15,212,188
当期一般正味財産増減額	9,753,121	0	9,753,121
一般正味財産期首残高	53,171,362	4,104,070	57,275,432
一般正味財産期末残高	62,924,483	4,104,070	67,028,553
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収 益			
収益計	0	0	0
(2) 費 用			
一般正味財産への振替額	262,933	0	262,933
費用計	262,933	0	262,933
当期指定正味財産増減額	△ 262,933	0	△ 262,933
指定正味財産期首残高	3,449,135	0	3,449,135
指定正味財産期末残高	3,186,202	0	3,186,202
III 正味財産期末残高	66,110,685	4,104,070	70,214,755